

## 平成19(2007)年度発展途上国研究奨励賞の表彰について

著者	中兼 和津次
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	48
号	7
ページ	101-105
発行年	2007-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00007345">http://hdl.handle.net/2344/00007345</a>

## 平成19（2007）年度発展途上国研究奨励賞の表彰について

アジア経済研究所は、昭和38年以来、発展途上諸国の経済などの諸問題に関する優秀論文の表彰を行ってきた。昭和55年には、「発展途上国研究奨励賞」として、この領域における研究水準の向上に一層資することを目指して、その対象を社会科学およびその周辺の調査研究事業の著作全般に拡大した。表彰の対象は、前年の1月から12月までの1年間にわが国で一般に入手できる形で公開された図書、雑誌論文、文献目録などで、発展途上国の経済、社会などの諸問題について研究し、また分析したものである。

平成19（2007）年度は各方面から推薦された54点を選考したが、最終選考で下記の2作品が選ばれた。表彰式は7月2日に当研究所において行われた。

---

### 〈授賞作、著者名五十音順〉

『韓国の教育と社会階層——「学歴社会」への実証的アプローチ——』

（東京大学出版会）

ありた しん  
有田 伸（東京大学大学院総合文化研究科准教授）

『台湾における一党独裁体制の成立』（慶應義塾大学出版会）

まつだ やすひろ  
松田 康博（防衛省防衛研究所主任研究官）

---

### 〈選考委員〉

委員長：中兼和津次（青山学院大学教授） 委員：遠藤健（朝日新聞社論説委員）、  
寺西重郎（日本大学教授）、原洋之介（政策研究大学院大学教授）、白石隆（アジア経済研究所長）

### 〈最終選考対象作品、著者名五十音順〉

最終選考の対象となった作品は授賞作のほか、次の3作品であった。

今井健一・渡邊真理子著『企業の成長と金融制度（シリーズ現代中国経済4）』

（名古屋大学出版会）

加茂具樹著『現代の中国政治と人民代表大会

——人代の機能改革「領導・被領導」関係の変化——』

（慶應義塾大学出版会）

山本博之著『脱殖民地化とナショナリズム

——英領北ボルネオにおける民族形成——』

（東京大学出版会）

有田 伸『韓国の教育と社会階層——「学歴社会」への実証的アプローチ——』

なか がね      か   つ   じ  
中 兼      和 津 次

韓国におけるすさまじい大学進学熱は知られているが、それではそうした「教育熱」はいったいどのような背景、原因から生まれるのか、また韓国の「学歴社会」はどのような構造をもっているのか。これらの問題を教育経済学的視点から、あるいは教育社会学的視点も取り入れ、さらに回帰分析とロジット分析を織り交ぜながら、著者はきわめて意欲的に、また包括的に分析している。計量的分析を枠組みとする論文は、往々に統計分析だけになりがちであるが、本書ではしっかりした理論的枠組みや文献サーベイのもと、教育政策の変遷にかんする歴史的、制度的考察も交え、教育を通じて韓国社会の構造的特質に迫ろうとしている。本書は著者の博士論文に手を加えたものであるが、実証的論文とはこのように書くものですよ、という見事なお手本を示しているような気がしてならない。著者の溢れる才気を感じ、またきびきびした論理的展開を味わうことができ、読後感は爽快そのものである。日本にもこのような優秀な韓国

研究者がいることを世界に知らせるために、少なくとも一部の論文は英文で発表されることをお勧めしたい。

各章の連関性もよく考えられており、第4章の大学進学需要の分析では金銭的便益のみでは韓国の進学熱を捉えられないことを発見すると、そこから第5章で学歴のもつ職業的地位上昇効果の分析に進み、日本以上に地位のもつ非金銭的効果が大学進学熱を煽っている事実を確認している。さらに以上の分析を受けて第6章では社会階層と階層移動の分析に進み、世代間移動の機会が教育を通じて増大していることを確認しつつも、それが必ずしも階層構造の純粋な開放性をもたらしていないことを発見している。随所で日韓の比較がなされているが、評者個人の希望としては、これからは同じ「儒教文化圏？」にある中国本土や台湾も含めて、より幅広い比較研究を是非とも行って貰いたいものである。

(青山学院大学教授)

●受賞のことば——<sup>ありた</sup>有田 <sup>しん</sup>伸

私が本格的に韓国社会研究をはじめてからわずか十数年しか経っていませんが、この間、研究をめぐる状況は大きく変化しました。当初、韓国の社会階層に関する実証研究は数少なく、利用できるデータも限られていたのに対し、今では大規模な社会調査データに高度な統計技法をあてはめた高い水準の研究が韓国内において次々と生み出されています。この変化に何とかついていこうと必死にもがいてきたのですが、同時に、自らの研究の方向性に関しては悩みも少なくありませんでした。「最新の研究は非常に精緻である反面、扱う問題は限定されている場合も多い。専門領域における研究の進展をふまえながら、同時に、韓国を外側から眺める地域研究者として『韓国社会とは何か』という大きな問いに答えていくにはどうすればよいのだろうか……？」

本書は、この問いをめぐる悩みを悩んだ末の産物です。本書の「無節操に無理やり間口を広げて韓国を理解していく」という試みは、もとより浅学な私にとって時に手に余るものでした。それでも、このたびたいへんに名誉な本賞を賜ったことで、試みの方向自体はあながち大きく間違っただけではなかったのかな、と安堵している次第です。

この間、日本社会も大きく変化しました。経済格差や教育機会格差が大きな社会的イシューとなり、「不平等問題」の表れ方も韓国とかなり似通ってきました。またこの問題に限らずとも、現代社会が共通して抱える諸問題の解決策を考える上で、他の社会の経験を包括的に把握し、参照することの重要性はますます高まっています。問題の一面のみを切り取るのではなく、歴史的、文化的背景をふまえつつ幅広い視角から対象の理解を試みる地域研究者に対して、実践的な水準においても、大きな期待がかけられているのを感じています。

これからは紆余曲折はあるでしょうが、これらの意義を視野に入れつつ、前に進む努力だけはたゆまず重ねていきたいと思えます。みなさま、本当にどうもありがとうございました。

### 略歴

- 1969年生まれ
- 1992年 東京大学文学部社会学科卒業
- 1996年～97年 ソウル大学社会科学部社会学科研究生
- 2000年 成蹊大学アジア太平洋研究センター特別研究員
- 2002年 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程単位取得退学  
[2005年に東京大学博士（学術）]  
東京大学大学院総合文化研究科講師
- 2007年 東京大学大学院総合文化研究科准教授

### 主要著作

#### 著書

- (共編著)『学歴・選抜・学校の比較社会学』東洋館出版社 2002年。
- (分担執筆)「韓国における中間層の生成過程と社会意識」『アジア中間層の生成と特質』アジア経済研究所 2002年。
- (分担執筆)「韓国における職業評定の分析」『東アジアの階層比較』中央大学出版部 2005年。
- (単著)『韓国の教育と社会階層』東京大学出版会 2006年。
- (分担執筆)「職業移動を通じてみる韓国の都市自営業層」『経済危機後の韓国』アジア経済研究所 2007年。

### 論文

- 「経済危機後の韓国における教育達成意欲と『教育機会の平等』」『現代韓国朝鮮研究』6号 2006年。
- “The Growth of the Korean Middle Class and Its Social Consciousness.” *The Developing Economies* 61(2), 2003.
- “Impact of Globalization on Social Mobility in Japan and Korea.” (with Yoshimichi SATO) *International Journal of Japanese Sociology* (13), 2004.
- “A Comparative Study of Occupational Aspirations in Korea and Japan.” *KEDI Journal of Educational Policy* 2 (1), 2005.

松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』

えん どう つよし  
遠 藤 健

本書は先行研究が希薄な1950年代台湾の政治史研究である。1990年代の民主化によって公開された資料を丹念に集め、さらに当事者へのインタビューで補完した。著者は16年余りの歳月を費やしたと書いている。まさに労作というにふさわしい。

「党、政、軍、特」といわれる統治体制全般を、これ以上は調べられないというところまで克明に分析している。台湾に限らず、一党独裁政権の研究の枠組みはすでに確立していると思われる。本書のアプローチもきわめてオーソドックスなものだが、その研究の徹底性を高く評価したい。

興味深い指摘がいくつかある。たとえば、蒋介石父子が執念深く追い求めた軍と特務機関の掌握について、その実態の一端を明らかにしている。台湾政治史の「暗黒の部分」であるが、実証研究が進展するきっかけになれば望ましいことだ。

また土地改革を例に、テクノクラート主導の経済・社会改革が後の民主化の条件を整備した

との結論も興味深い。中華人民共和国ではイデオロギー重視の党員と技術重視の専門家との対立が起こり、経済改革が停滞する原因となったのである。

これらの分野は、この研究をどう発展させていくかという課題をも暗示する。今も一党独裁体制下にある中国との比較研究であり、さらに韓国など冷戦体制の最前線に位置していた「西側諸国」との比較である。

台湾における国民党一党独裁政権の成立過程は、東アジアの冷戦史で空白になっていただけに、本研究がいつそう発展的な歴史研究につながっていくことを期待したい。

周知のように台湾では国民党から「脱中国化」をめざす民進党への政権交代があった。「自分は中国人なのか、台湾人なのか」と国民のアイデンティティは揺らぎ、それに伴って「歴史の見直し」が不可避になっていると聞く。その意味でも本書は注目される。

(朝日新聞社論説委員)

●受賞のことば——<sup>まつだ</sup>松田 <sup>やすひろ</sup>康博

思いがけず、伝統あるアジア経済研究所の発展途上国研究奨励賞を授かることができ、感激の極みである。心から感謝申し上げたい。

「君はなぜ政治史のようなすでに死んだ学問をやっているのかね」と面と向かって言われたことがある。歴史学は時代全体の文脈を研究する学問であり、政治学はかつてマスター・サイエンスと呼ばれていた。それが今やインテリから「絶滅危惧種」扱いされている。

東アジアでは自由化や民主化にともない、膨大な公文書が公開されている。かつて極端に資料不足だった時代に比べれば、絶好の時代が到来したはずである。ところが、脚光を浴びる研究成果には社会史や文化史が多い。

私は、政治史研究の劣勢は、氾濫する資料を前にして、研究者がパロキアリズムの城に立てこもったせいだと考えている。全体を俯瞰することを忘れた学問は必ず衰退する。私は「大胆に全体像を提示し、細密画のように描く」よう自分に言い聞かせて、台湾における一党独裁体制の全体像を明らかにしようとしてきた。

「台湾研究をしていると損をするよ。中国研究とみなされないからね」と言われたこともある。ただ、一瞥していただければわかるが、拙著には台湾研究と中国研究の境目がない。台湾海峡という空間の壁と、1945年および49年という時間の壁は意識して取り払った。これらの壁を外さねば、台湾や中国の歴史を等身大に理解することはできないと考えたからである。

これまで、中国や台湾を研究してきた先達の多くは、時間的・空間的境界線をひき、一部だけを研究対象としてきた。守備範囲の堅守は基本動作であるが、私は学者こそリスクを冒して大胆に既存の枠をはみ出すべきだと考えている。

拙著の受賞は、こうした研究アプローチへの激励だと思う。今後も研鑽を続けたいし、これまで支えてくださった方々に改めて感謝したい。

## 略歴

- 1965年 北海道で生まれる
- 1988年 麗澤大学外国語学部中国語学科卒業
- 1990年 東京外国語大学大学院地域研究研究科修士課程修了
- 1992年 防衛庁防衛研究所 助手
- 1994年 日本国在香港総領事館専門調査員
- 1997年 慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程単位取得退学
- 1999年 防衛庁防衛研究所 主任研究官
- 2003年 慶應義塾大学 博士(法学)取得
- 2007年 防衛省防衛研究所 主任研究官

## 主要著作

### 著書

- (共編著) 家近亮子・唐亮・松田康博編『5分野から読み解く現代中国』晃洋書房 2005年。
- (単著)『台湾における一党独裁体制の成立』慶應義塾大学出版会 2006年。
- (共編著) 家近亮子・松田康博・段瑞聡編『岐路に立つ日中関係——過去との対話・未来への模索——』晃洋書房 2007年。

### 論文

- (単著)「中国の対台湾政策——一九七九～一九八七年——」『国際政治』(日本国際政治学会) (112) 1996年5月。
- (単著)「台湾の大陸政策(1950-58年)——『大陸反攻』の態勢と作戦——」『日本台湾学会報』(日本台湾学会) (4) 2002年7月。
- (単著)「中国の軍事外交試論——対外戦略における意図の解明——」『防衛研究所紀要』8(1)2005年10月。
- (単著)「中国の安全保障政策決定過程——党・国家・軍を統合する決定メカニズムの模索——」『問題と研究』35(4) 2006年7-8月号, 2006年9月。